

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,632,407	2,724,308	10,897,603
経常利益 (千円)	72,850	104,631	9,401
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	51,576	96,693	2,448,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,156	84,562	2,518,157
純資産額 (千円)	8,774,612	6,136,380	6,139,573
総資産額 (千円)	14,833,636	11,875,154	11,800,453
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.56	12.56	311.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	51.7	52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が解除され、社会経済活動の正常化に向けた各種政策の効果等により持ち直しの兆しが見られたものの、新たな変異株による感染の再拡大に加えて、世界的なエネルギーや原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化、円安の進行等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、規制解除により回復の兆しが見られたものの、依然として新型コロナウイルス蔓延前の状態には戻らず厳しい状況が続いております。衛生材料市場におきましても、国内での景気低迷や出生数減少の影響等により厳しい状況が続いております。

一方、主要原材料であるパルプ、燃料、化学系の資材の価格は、かつてない高値で推移したうえに円安の進行が重なり、調達価格は高騰を続けております。

このような環境のなか、当社グループは全社員が新型コロナウイルス感染防止に注力しつつ、営業活動を積極的に展開するとともに、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正に加え、全拠点における品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的な経営基盤改革を引き続き推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図って参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,724百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は42百万円（同38.6%減）、経常利益は104百万円（同43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同87.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a．不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場に一時的な回復の兆しが見られたこと等により、主力製品である業務用クッキングペーパーやおしぼり向け製品の販売が回復基調で推移し、売上高は増加しました。化合織不織布は、一部販売先へのベビー用紙おむつ向け製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は増加しました。しかし、原材料価格および原油価格の急激な高騰により、利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,519百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は158百万円（同32.8%減）となりました。

b．紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、一部販売先へのベビー用紙おむつ向け製品の販売が軟調に推移したこと等により、売上高は減少しました。一方、主要原材料であるパルプ価格が高騰を続けるなか、これに見合った販売価格の修正や原価低減活動等を推し進めた結果、利益は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,204百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は89百万円（同27.7%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加して11,875百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が95百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、商品及び製品が54百万円増加したこと、電子記録債権が105百万円、有形固定資産が49百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加して5,738百万円となりました。これは主に、電子記録債務が240百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が119百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が166百万円、長期借入金金が95百万円、賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少して6,136百万円となりました。これは主に、資本剰余金が4百万円、利益剰余金が4百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,692,200	76,922	
単元未満株式	普通株式 6,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		76,922	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が97株含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目 5番7号	476,800		476,800	5.83
計		476,800		476,800	5.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,057	2,448,005
受取手形及び売掛金	2,143,651	2,237,956
電子記録債権	1,781,619	1,676,378
商品及び製品	432,959	486,995
仕掛品	11,610	16,038
原材料及び貯蔵品	1,133,299	1,228,609
その他	288,308	309,717
貸倒引当金	66	71
流動資産合計	8,254,437	8,403,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,023,852	4,023,656
減価償却累計額	2,637,893	2,658,564
建物及び構築物(純額)	1,385,959	1,365,091
機械装置及び運搬具	7,526,495	7,532,073
減価償却累計額	7,312,590	7,342,691
機械装置及び運搬具(純額)	213,905	189,381
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	7,207	7,401
その他	427,214	412,325
減価償却累計額	371,830	361,330
その他(純額)	55,383	50,995
有形固定資産合計	2,885,145	2,835,560
無形固定資産	18,285	5,438
投資その他の資産		
その他	687,476	675,414
貸倒引当金	44,891	44,891
投資その他の資産合計	642,584	630,523
固定資産合計	3,546,015	3,471,523
資産合計	11,800,453	11,875,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,080	1,246,826
電子記録債務	1,132,860	1,373,380
1年内返済予定の長期借入金	497,160	497,160
未払法人税等	13,453	6,086
賞与引当金	83,671	40,231
その他	373,673	529,586
流動負債合計	3,513,899	3,693,271
固定負債		
長期借入金	1,938,810	1,843,760
退職給付に係る負債	158,991	161,791
その他	49,178	39,951
固定負債合計	2,146,980	2,045,502
負債合計	5,660,880	5,738,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	637,981	642,606
利益剰余金	5,001,848	5,006,161
自己株式	133,726	133,726
株主資本合計	6,099,763	6,108,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,046	23,240
為替換算調整勘定	13,763	4,438
その他の包括利益累計額合計	39,809	27,678
純資産合計	6,139,573	6,136,380
負債純資産合計	11,800,453	11,875,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,632,407	2,724,308
売上原価	2,141,748	2,290,437
売上総利益	490,659	433,871
販売費及び一般管理費	421,981	391,699
営業利益	68,677	42,172
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	3,133	2,216
デリバティブ評価益	-	13,790
為替差益	10,015	41,697
試作品売却収入	265	515
故紙売却収入	1,216	1,215
補助金収入	2,558	5,655
その他	1,361	2,051
営業外収益合計	18,591	67,164
営業外費用		
支払利息	5,875	4,578
デリバティブ評価損	8,441	-
その他	101	126
営業外費用合計	14,417	4,704
経常利益	72,850	104,631
税金等調整前四半期純利益	72,850	104,631
法人税、住民税及び事業税	6,611	1,156
法人税等調整額	14,663	6,781
法人税等合計	21,274	7,938
四半期純利益	51,576	96,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,576	96,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	51,576	96,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	2,806
為替換算調整勘定	3,474	9,324
その他の包括利益合計	2,420	12,130
四半期包括利益	49,156	84,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,156	84,562
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	145,551千円	71,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,828	16.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,380	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,377,959	1,254,448	2,632,407		2,632,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,377,959	1,254,448	2,632,407		2,632,407
セグメント利益	236,112	69,733	305,845	237,167	68,677

(注) 1. セグメント利益の調整額 237,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,519,509	1,204,799	2,724,308		2,724,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,519,509	1,204,799	2,724,308		2,724,308
セグメント利益	158,650	89,034	247,684	205,512	42,172

(注) 1. セグメント利益の調整額 205,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	1,377,959	1,254,448	2,632,407		2,632,407
顧客との契約から生じる収益	1,377,959	1,254,448	2,632,407		2,632,407
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,377,959	1,254,448	2,632,407		2,632,407

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	1,519,509	1,204,799	2,724,308		2,724,308
顧客との契約から生じる収益	1,519,509	1,204,799	2,724,308		2,724,308
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,519,509	1,204,799	2,724,308		2,724,308

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.56円	12.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,576	96,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	51,576	96,693
普通株式の期中平均株式数(株)	7,864,251	7,698,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木全 泰之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。